

『手順確認型図上訓練』結果報告

1 『手順確認型図上訓練』の主な目的

- 関係主体の役割分担（官官連携、官民連携）の手順の確認
- 神戸市災害時物資供給マニュアル（平成30年3月）運用上の課題として指摘された
 - 【シナリオ1】
集積・配送拠点（市有施設）の立ち上げ・運営プロセスにおいて支援協力者マップを活用
 - 【シナリオ2】
可能な限り早期に、民間施設等を活用した集積・配送拠点の開設・運営の調整を実施する際の、関係主体の役割分担の検討・手順の確認を実施する。

2 本資料記載概要、構成・見方

- 手順確認型図上訓練後に御参加者から寄せられた振り返り御意見等のとりまとめを行った。

【御意見と対応案の構成（資料の見方（例））】

- ① 官民・民民での情報共有ツールの検討 ●
- → 集積・配送拠点立ち上げの開設可否の確認において、実際は複数の事業者に打診を行うことが想定されるが、他事業者の受入れ状況、受入れ余力がリアルタイムで把握できると、より検討・回答のスピードが上がる可能性がある。
 - → ZOOM、Teams、電話（携帯・無線）連絡網の整備が必要である。
 - → マニュアル資料編掲載の関係連絡先情報（担当部署・電話・FAX・メール等）は共有・活用可 ●
 - → 1対多の情報共有・連携ツールの活用等を今後検討（資料1末尾【LINEを活用した災害時情報共有について】） → 【資料4参照】 ●
 - → 民間で調製を行う訓練シナリオ1033～34では、どのように情報を得るか。
- 御意見の分類
御意見の概要
事務局回答は青字
修正案・取組課題対応は赤字で記載（資料2～4）

【ご確認ポイント】御意見への対応の考え方に抜け・漏れがないか？

3 手順確認型図上訓練の御参加者から寄せられた主な御意見

(1) 支援協力者マップ掲載内容について

① 集積・配送拠点マップ毎のカウンターパート明示

- 集積・配送拠点毎に、有力候補となるカウンターパートを決めておいてはどうか。

- マップ毎に裏面に掲載支援協力者の連絡先情報等を掲載 →【資料2参照】
- 海・空のルート活用時の支援協力者マップにおいて、バス毎に第一候補となる海路輸送協力者・フォローを掲載 →【資料2参照】

② マップ収録情報の更新

- 民間物資拠点は、毎年登録される倉庫が増えているので、更新が必要になる。

- 掲載情報の更新、裏面の掲載支援協力者の連絡先情報等を毎年更新することの目的・重要性を掲載 →【資料2参照】

(2) 関係主体の役割分担の検討・手順の確認について

① 集積・配送拠点（民間施設）の開設・運営のトリガー、民調整

- 民間施設の活用にあたって、訓練では“数週間後”とされていたが、実際の災害において何がトリガーとなって民間に移行していくのか。

- マニュアルP.4において、「集積・配送拠点（民間施設）開設が可能な場合」には、初動から民間施設を活用することは基本方針記載の通りです。民間施設側からの拠点開設不可回答が、応諾に変わった時点（神戸市側からの定期的な打診を基本とし、民間施設側が拠点機能設営に応諾いただけること。）がトリガーとなります。
- 「早期民間協力要請の原則」等、マニュアル掲載の基本的な考え方（原則）を、読み手に理解されるよう、冒頭部分にマニュアル基本方針のワンフレーズ化して冒頭に掲載することを検討 →【資料3参照】

② 実施主体の確認・修正の指摘（マニュアル記載と訓練手順との齟齬など）

- マニュアルでは「市対策本部」が「集積・配送拠点としての使用可否、確認、施設の決定、施設管理者への連絡を行う」ことになっているが、訓練シナリオでは、救援物資対策チームが行うこととなっているため、統一が必要。

- 救援物資対策チームを実施主体としてマニュアルを修正予定 →【資料3参照】

③ 各手順での記載内容の修正提案

- マニュアルP.15⑨に“資機材”の調整が記載されていないので、盛り込むべきではないか。

- マニュアルP.16「⑩ 集積・配送拠点（二次物資拠点）の設営」において、資機材調整は記載有。ただし、ご指摘の⑨人員派遣要請段階で、必要と考えられる最低限の資機材を持参いただけるよう要請する修正を行うことを検討 →【資料3参照】

(3) 関係主体間での各種情報共有の在り方

① 官民・民民での情報共有ツールの検討

- 集積・配送拠点立ち上げの開設可否の確認において、実際は複数の事業者に打診を行うことが想定されるが、他事業者の受入れ状況、受入れ余力がリアルタイムで把握できると、より検討・回答のスピードが上がる可能性がある。
- ZOOM、Teams、電話（携帯・無線）連絡網の整備が必要である

- マニュアル資料編掲載の関係連絡先情報（担当部署・電話・FAX・メール等）は共有・活用可
- 1対多の情報共有・連携ツールの活用等を今後検討（資料1末尾【LINEを活用した災害時情報共有について】） →【資料4参照】

- 民間で調整を行う訓練シナリオID33～34では、どのように情報を得るのか。
- 配送調整等を民民で行う場合、被災情報・道路情報等の連絡があるとよい。

- 配分計画（何を、どこに）・配送計画（どこが通れる）は民間施設に市から派遣された拠点運営担当職員を通じて、情報提供を行う。
- 誰が運ぶかについては、民民での依頼調整（通常業務の延長の範疇と認識）。
- 道路の通行可否情報の共有方法については、国等で開発されているシステムの活用等を要検討。 →【資料4参照】

(4) 用語等の確認について

① 用語の統一について

- 訓練で「かご車」「ボックスパレット」との表現がありましたが、同じものの呼び方が複数あると、誤解を生む可能性があると感じました。（特に“ボックスパレット”は通常のパレットと混同するのでは）

➤ 「かご車」「ボックスパレット」の誤解・混同への対応として、「かご台車」に統一することを検討
→【資料3参照】

② 用語・状況の確認について

- グリーンアリーナでの余剰在庫とは、どのような物資なのか。

➤ プッシュ型で届いた物資の場合、実需とのミスマッチが一定は発生するため、余剰在庫（集積・配送拠点から一定期間搬出されない物資）が発生することを想定。

(参考) LINEを活用した災害時情報共有について

LINE オープンチャット（無料・インターネット通信）	
メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・簡単にルーム立ち上げが可能・PUSH 通知あり・個人 ID 不要（チャット内名称）・通常の LINE ユーザーであれば、新たなアプリのインストール不要	<ul style="list-style-type: none">・既読/未読の対象者が不明・なりすましのリスク （チャット内名称のため） ⇒コード設定と運用ルールが必要

LINE Works（基本的に無料・インターネット通信）	
メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・PUSH 通知あり・既読/未読の対象者が判別可能・事務局発行 ID で活用（個人 ID も可能）・内部でグループ分割が可能	<ul style="list-style-type: none">・各自、アプリのインストールが必要・事務局の ID 発行手続きに労力がかかる